

# 共謀罪

# 思想・内心の自由侵す大悪法

## 現代版 治安維持法

安倍政権は、3度廃案になった「共謀罪」法案を「テロ等準備罪」と名を変えて通常国会に提出・成立を狙っています。共謀罪は犯罪の「行為」がなくても、相談・計画しただけで処罰。刑法の大原則に反し、思想・良心の自由を保障した憲法に背く違憲立法——戦前の治安維持法の現代版です。

### 犯罪「行為」なくても「相談・計画」で処罰



**目くばせでも「共謀」**  
 法務省・大林宏刑事局長「共謀としては目くばせでも十分共謀が成立する場合はあると思います」(2005年10月21日、衆院法務委員会)

**モノいえぬ監視社会に**  
 法務省幹部は「目くばせでも共謀は成立」と答弁。捜査当局の勝手な判断で罪にされる余地が。「共謀しているかどうかをつかむため」と一般人も盗聴・監視の対象に。モノいえぬ監視・密告社会にされてしまいます。

**政府の口実は破たん**  
 政府は「共謀罪法案はテロを防ぐ「国際組織犯罪防止条約」を締結するため」といいますが、同条約(187カ国・地域が締結)によって新たに共謀罪を整備した国はたった2カ国。政府の口実は破たんしました。

## 安倍暴走政治

# 転換 迫る

日本共産党は通常国会の代表質問に衆院・志位和夫委員長(1月24日)、参院・小池晃書記局長(25日)が立ち、民意を踏みにじる安倍自公政権を告発、対案を示して政治の転換を求めました。(詳しくは裏面に)



(「しんぶん赤旗」提供)

# 外交 戦争法 憲法 経済

### 代表質問 衆院 志位氏 参院 小池氏

「米国第一」を掲げるトランプ米新大統領のもと、安倍首相は「日米同盟の絆をさらに強化」とのべました。志位氏、小池氏は「日米同盟第一」を見直し、対等・平等・友好の日米関係に切り替えるよう求めました。  
 安法法制=戦争法にもとづく「駆けつけ警護」の危険性を明らかにし、南スーダンからの自衛隊撤退を求めました。改憲に執念を見せる安倍首相に対し、

## 日本共産党

「変えるべきは憲法ないがしろの政治」と迫りました。  
 「格差と貧困をただし、中間層を豊かにすることを国の経済政策の基本に」と求めた両氏。そのために「4つの改革」(①税金の集め方②税金の使い方③働き方④産業構造)を行うことを主張しました。

対米従属外交

## 「日米同盟第一」見直せ

トランプ米新政権が「米国第一」を掲げるもと、安倍政権が「日米同盟」を至上のものとする「日米同盟第一」を続けるなら、際限のない従属の道を進むことになりま  
す。日本の立場を根本から見直すべきときです。

## 憲法 変えるべきは自民政治

安倍首相は改憲に前のめりですが、直近の世論調査でも「憲法改定の議論を急ぐ必要はない」と過半数が答えています。変えるべきは、憲法ないがしろの自民  
党政治、憲法を生かす政治こそ必要です。

国民の前で自由で冷静な議論を

## 天皇の退位 どう考える？

天皇の生前退位で、政府は一代限りの特例法を検討しています。一人の方がどんなに高齢になっても仕事を続けなければならぬ今のあり方は、「個人の尊厳」という点で見直す必要があります。高齢は現天皇だけの特別の事情ではありません。皇室典範を改正するのが筋です。

天皇の地位は「主権の存する日本国民の総意に基く」(憲法第一条)ものであり、国民の前で自由で冷静な議論をして結論を得るようにすべきです。

# 安倍暴走政治と対決 抜本的転換へ全力

日本共産党



## 経済 99%のための政治に

この20年間で日本経済に生まれた特徴的な変化は、富裕層への富の集中、中間層の疲弊、貧困層の拡大です。共産党は「1%の富裕層と大企業のための政治」から「99%の国民のための政治」に経済政策を抜本的に切り替えることを主張します。

南スーダンPKO

## すみやかな自衛隊撤退を

自衛隊がPKO(国連平和維持活動)に派兵されている南スーダンでは、政府軍がPKO攻撃を繰り返しています。自衛隊が「駆けつけ警護」を行えば政府軍に武器を使うことになり、憲法が禁ずる海外での武力行使に。自衛隊撤退、非軍事の支援に切り替えを。

アベノミクス  
破たん鮮明

アベノミクスの4年で、大企業が空前の利益をあげ富裕層に富が集まる一方、労働者の平均賃金は1997年をピークに減り続け、中間層の疲弊、貧困が広がっています。

## データBOX

## 広がる格差・貧困

富裕層への富の集中

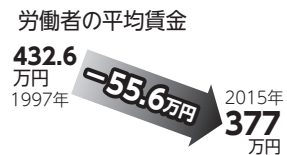


超富裕層の1人当たり金融資産は2倍に増えました。ばく大な配当と「株価つり上げ政治」による株式の値上がり益が大株主にもたらされたためです。

中間層の疲弊

労働者の平均賃金はこの20年で

55万6千円も減少しました。給与所得者数は、年収500万~1000万円の層が210万人減る一方、年収500万円以下の層が532万人も増えました。非正規雇用の増大が背景です。



貧困層の拡大

